

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月25日
【事業年度】	第6期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532) 33-8877 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532) 33-8877 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (百万円)	127,554	131,444	136,837	144,184	138,036
経常利益 (百万円)	1,630	2,586	2,880	2,985	2,647
当期純利益 (百万円)	196	1,556	2,664	992	1,671
純資産額 (百万円)	22,830	24,056	26,585	28,355	29,433
総資産額 (百万円)	90,619	93,612	96,778	94,619	95,002
1株当たり純資産額 (円)	575.82	605.09	668.78	680.35	710.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.12	38.02	65.75	24.93	42.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	63.66	21.38	35.99
自己資本比率 (%)	25.19	25.70	27.47	28.52	29.53
自己資本利益率 (%)	0.86	6.64	10.52	3.71	6.07
株価収益率 (倍)	106.44	12.84	9.14	23.23	13.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,293	3,859	4,519	5,267	5,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,353	△4,596	△4,062	△5,272	△3,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,036	△577	△875	646	△1,510
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,509	8,194	7,807	8,449	8,530
従業員数 (人)	2,716	2,724	2,687	2,709	2,694
(外、平均臨時雇用者数)	(435)	(421)	(396)	(367)	(379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
営業収益	(百万円)	1,169	1,206	1,566	1,690	1,113
経常利益	(百万円)	434	444	780	692	165
当期純利益	(百万円)	430	558	830	845	234
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額	(百万円)	29,071	29,223	29,639	29,886	29,520
総資産額	(百万円)	29,256	29,432	34,221	34,189	33,719
1株当たり純資産額	(円)	722.86	726.57	737.07	746.87	741.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.63	13.69	20.47	21.06	5.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	19.82	18.08	5.01
自己資本比率	(%)	99.37	99.29	86.61	87.41	87.55
自己資本利益率	(%)	1.48	1.91	2.82	2.84	0.79
株価収益率	(倍)	41.19	35.65	29.36	27.49	95.51
配当性向	(%)	94.05	73.05	58.62	47.48	238.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	106 (3)	93 (2)	87 (6)	92 (11)	84 (10)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の沿革は以下のとおりであります。

### (1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

### (2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

### (3) 新協オートサービス株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社13社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業、ホスピタリティ事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

#### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

#### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

#### (3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

#### (4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売を行っております。

#### (5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

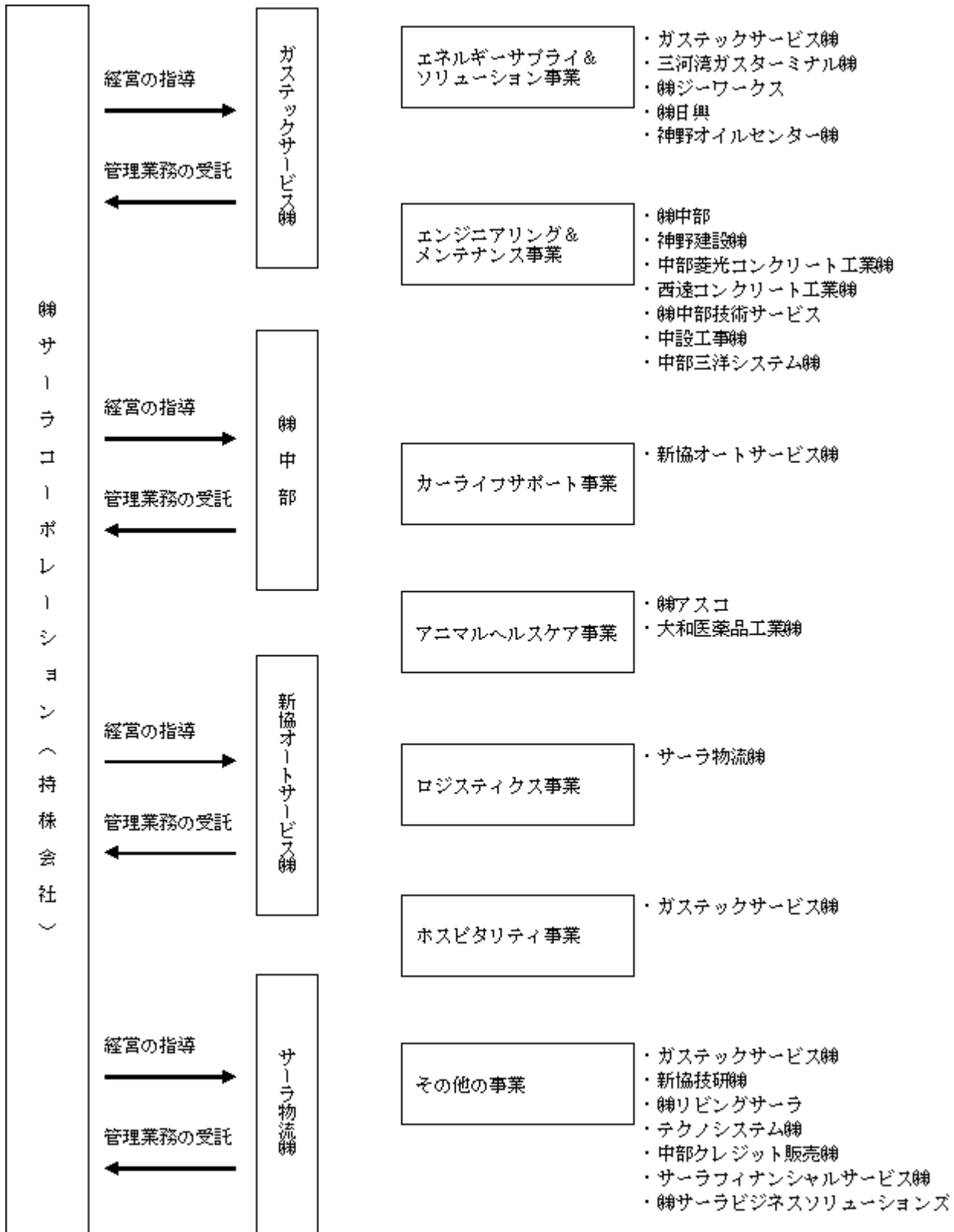
#### (6) ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業セグメントでは、ホテル、料飲事業等を行っております。

#### (7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、自動車部品製造等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協オートサービス㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	
㈱アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60.0 (60.0)	
中設工事㈱	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
中部クレジット販売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡(株)	静岡県 静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅(株) (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
(株)エスアールピー (注) 5	静岡県 浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク(株) (注) 3.5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [16.7]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松(株)	静岡県 浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株) (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券報告書を提出しております。  
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。  
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。  
7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。  
8. ガステックサービス(株)及び(株)中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス(株)	(1) 売上高	69,060百万円
	(2) 経常利益	1,013百万円
	(3) 当期純利益	808百万円
	(4) 純資産額	16,515百万円
	(5) 総資産額	51,239百万円
(株)中部	(1) 売上高	18,418百万円
	(2) 経常利益	501百万円
	(3) 当期純利益	293百万円
	(4) 純資産額	6,794百万円
	(5) 総資産額	12,520百万円

9. (株)アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギーサプライ&ソリューション事業	744 (264)
エンジニアリング&メンテナンス事業	417 ( 44)
カーライフサポート事業	208 ( 2)
アニマルヘルスケア事業	308 ( -)
ロジスティクス事業	532 ( 27)
ホスピタリティ事業	90 ( 2)
その他の事業	311 ( 30)
全社（共通）	84 ( 10)
合計	2,694 (379)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
84 ( 10)	39.8	15.6	6,793,657

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。  
2. 当社従業員は全員、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加を続け、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

#### ・エネルギーサプライ&ソリューション事業における組織体制の再構築

エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、平成18年12月に「LPガス部」「石油部」という商品別組織から、「生活サポート事業部」「ビジネスサポート事業部」という顧客別組織へ再編を行いました。

「生活サポート事業部」では、エネルギー（LPガス、石油製品等）・非エネルギー（リフォーム、富士の湧水、保険等）の一体的な取組みをさらに強化し、「ビジネスサポート事業部」では、法人顧客に最適なエネルギーを、ワンストップで供給できる体制を構築することで、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に強力に取り組めます。

#### ・アニマルヘルスケア事業の再編

アニマルヘルスケア事業の基幹会社である株式会社アスコに、動物用医薬品販売を集約化することで、関東地区における事業基盤強化及び間接部門の効率化を図るため、平成18年12月に株式会社アスコを存続会社、同社子会社である総武薬品株式会社を消滅会社として、合併を行いました。

#### ・アニマルヘルスケア事業の関西地区進出

株式会社アスコは、今後も拡大が見込まれるペット関連分野の三大市場（関東・中京・関西）の全てをカバーすることにより、業容のさらなる拡大ひいては企業価値向上につなげるため、唯一空白エリアとなっていた関西地区に平成19年12月に進出することを決定しました。

#### ・執行役員制度の導入

当社は、顧客により高い価値と満足を提供するため、同一セグメントに属する企業群が一体となって事業を展開する「セグメント経営」を、戦略課題として掲げており、これをさらに強力に推進する体制を構築するため、平成19年3月に、主要セグメントのセグメントリーダーを執行役員とする制度を導入し、連結子会社の代表取締役5名を執行役員に選任しました。

#### ・廃食用油の再生リサイクル事業に着手

ガステックサービス株式会社とサーラ物流株式会社は、飲食店などから排出される天ぷら油などの廃食用油を再生リサイクルし、バイオディーゼル燃料を精製する事業を平成19年10月に共同で開始しました。

#### ・インターネットサービスプロバイダー事業の譲渡

株式会社中部は、事業の「選択と集中」を進める中で、技術革新や新サービスの提供により競争がますます激化し、事業を継続するためには多大な投資が必要な状況となっているインターネットサービスプロバイダー事業から撤退することとし、平成8年に開始した「サーラ・インターネット」事業を、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに平成19年12月に譲渡することを決定しました。

#### ・関東エリアにおけるLPガス事業の再構築

ガステックサービス株式会社は、当社グループ外のLPガス事業者2社との間で、関東エリアにおけるそれぞれの収益基盤強化及び事業効率向上を図ることを目的として、平成19年9月に茨城地区の事業譲渡並びに神奈川県及び千葉地区の事業譲受けを行いました。

#### ・中部瓦斯株式会社との共同化の推進

ガステックサービス株式会社と中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、事業：都市ガス供給）は、静岡県磐田地区において、お客さまとの絆を一層深め、グループシェアをアップし、あわせて両社の業務効率化、コストダウンを推進するため、同地区での両社の事業を、新会社（共同出資会社）に集約化することに合意いたしました。

新会社は、平成20年4月に「ガスのお客さまのサービス業務受託」「設備機器販売、リフォーム営業」「都市ガス、LPガスの新設営業」「ガス工事、設備工事の請負」等の業務を開始し、平成21年8月には「サーラショップ」をオープンさせ、料理教室、カルチャースクール、生活サポートサービス等を展開することにより、お客さまとの接点の複線化・強化を図っていく予定であります。

#### ・「HOTEL day by day」のオープン

ホスピタリティ事業の新たな軸となり得る事業として、また、「生活にフィインクオリティ。SALA」を具現化する事業として、平成17年から準備を進めてきたバジェットホテルの第1号店「HOTEL day by day」が、平成19年9月に浜松駅前にオープンしました。

・「豊橋駅前再開発事業」の推進

当社グループの事業が成長するためには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河地域活性化の起爆剤として、平成15年から「豊橋駅前再開発事業」を強力に推進しております。

当連結会計年度においては、平成20年8月の施設開業（ホテルは同年9月開業予定）に向けた諸準備を進め、商業施設の全てのテナントが決定しました。また、施設名称については、施設全体名称を「ココラフフロント」、ホテル名称を「ホテルアークリッシュ豊橋」、高層棟を「サーラタワー」、バンケット棟を「ガーデンサイト」と決定しました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、採算性の低い取引から計画的に撤退を進めたことにより、売上高は138,036百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

利益面では、エネルギーサプライ&ソリューション事業、カーライフサポート事業及びアニマルヘルスケア事業の営業利益は増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業の営業利益は、前連結会計年度の大幅増益の反動で減益となり、ホスピタリティ事業においては、豊橋駅前再開発事業の開業準備費用の増加もありましたので、営業利益は1,961百万円（前連結会計年度比10.8%減）、経常利益は2,647百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

特別損益では、前連結会計年度には減損損失を始めとする特別損失1,651百万円を計上しましたが、当連結会計年度の特別損失は436百万円（前連結会計年度比73.6%減）となりました。また、法人税等費用の合計額は668百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

以上により、当期純利益は1,671百万円（前連結会計年度比68.3%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 66,241百万円（前連結会計年度比 9.7%減）

営業利益 1,916百万円（前連結会計年度比 12.9%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、原油価格のさらなる高騰という大変厳しい状況の中、LPガス・石油製品の販売において、採算性の低い取引からの撤退を計画的に進めました。これにより、売上高は前連結会計年度を大きく下回りましたが、仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正、高圧ガス及び産業用品販売の順調な推移、潤滑油販売量の増加などにより、営業利益は前連結会計年度を上回ることができました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 27,909百万円（前連結会計年度比 1.8%増）

営業利益 492百万円（前連結会計年度比 15.7%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少と平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認手続きの停滞により厳しい状況にありましたが、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を積極的に推進しました結果、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。また、設備工事、土木工事を中心とした原価管理の強化及び舗装材製造分野における前田道路株式会社との協業効果等により利益率の改善を図りましたが、建築工事における低粗利による受注と建設資材の価格上昇が大きく響き、営業利益は前連結会計年度を下回りました。一方、メンテナンス分野で従来から取組みを強化しておりますPOM事業では、自治体病院では2例目となる「磐田市立総合病院（静岡県）」を受注することができました。

※POM：[Plant Operation and Maintenance] 病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客様のパートナーとして事業経営を支えるサービス

### カーライフサポート事業

売上高 11,876百万円（前連結会計年度比 2.8%増）

営業利益 93百万円（前連結会計年度比 50.3%増）

カーライフサポート事業につきましては、全国的に輸入車販売が伸び悩む中、効果的なイベントの企画や顧客ニーズに基づく商品提案等、積極的な営業を展開しました結果、アウディ車の販売台数を増加させることができましたが、フォルクスワーゲン車の販売台数は減少しました。一方、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に加え、フォルクスワーゲン焼津サービス工場の増設や、各種研修への積極的な参加等により、整備品質のさらなる向上に努めました結果、引き続き順調に拡大することができました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

### アニマルヘルスケア事業

売上高 16,217百万円（前連結会計年度比 2.9%増）

営業利益 218百万円（前連結会計年度比 1.4%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、バイオエタノールの需要急増や原油価格上昇の影響による飼料価格の高騰等により、販売先である畜産業者の経営状況が一層厳しさを増す中、畜産分野の売上高は伸び悩みました。しかし、ペット関連分野は、医療内容の高度化や、飼い主ニーズの多様化等を背景として、医薬品、療法食等の売上高を順調に増加させることができました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

### ロジスティクス事業

売上高 3,127百万円（前連結会計年度比 4.8%増）

営業利益 49百万円（前連結会計年度比 39.3%減）

ロジスティクス事業につきましては、サーラ引越便等の地域密着型運送並びに自動車部品等の近距離運送が順調に推移しました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、営業利益は車両燃料費の高騰及び事業用車両の代替による減価償却費の増加などにより、前連結会計年度を下回りました。

### ホスピタリティ事業

売上高 1,332百万円（前連結会計年度比 6.7%減）

営業損失 426百万円（前連結会計年度は営業損失270百万円）

ホスピタリティ事業につきましては、「HOTEL day by day」の開業に伴う費用が発生したことや、平成20年の豊橋駅前再開発事業の開業に向け、人員体制の増強に伴う人件費など、開業準備費用が増加したことにより、営業損失となりました。

### その他の事業

売上高 11,331百万円（前連結会計年度比 2.9%減）

営業利益 223百万円（前連結会計年度比 40.8%減）

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業は総じて順調に推移しましたものの、原材料価格の急騰などにより減益となりました。また、インテリア用品販売子会社の不振などもあり、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比81百万円増加し、8,530百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,367百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,374百万円、減価償却費3,047百万円、仕入債務の増加額1,533百万円、のれん償却額267百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額830百万円、負ののれん償却額498百万円、未払確定拠出年金移行掛金の減少額361百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,776百万円（前連結会計年度比28.4%支出の減少）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出3,920百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,510百万円（前連結会計年度は646百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入4,800百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出5,257百万円、短期借入金の返済による支出439百万円、配当金の支払による支出476百万円などの減少要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

なお、従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	63	34.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	—	—
カーライフサポート事業	—	—
アニマルヘルスケア事業	167	93.1
ロジスティクス事業	—	—
ホスピタリティ事業	—	—
その他の事業	4,218	99.3
合計	4,449	96.4

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	49,746	88.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	25,963	102.4
カーライフサポート事業	10,479	103.5
アニマルヘルスケア事業	13,209	103.2
ロジスティクス事業	4,459	101.6
ホスピタリティ事業	364	93.5
その他の事業	7,140	97.8
合計	111,364	95.7

## (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	66,223	90.2	2	11.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	28,021	104.1	9,184	101.2
カーライフサポート事業	11,876	102.8	—	—
アニマルヘルスケア事業	16,217	102.9	—	—
ロジスティクス事業	3,127	104.8	—	—
ホスピタリティ事業	1,332	93.3	—	—
その他の事業	11,323	96.9	1,436	99.4
合計	138,122	96.1	10,623	100.8

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	66,241	90.3
エンジニアリング&メンテナンス事業	27,909	101.8
カーライフサポート事業	11,876	102.8
アニマルヘルスケア事業	16,217	102.9
ロジスティクス事業	3,127	104.8
ホスピタリティ事業	1,332	93.3
その他の事業	11,331	97.1
合計	138,036	95.7

### 3【対処すべき課題】

第7期（次期）中の平成20年8月には、豊橋駅前再開発事業（ココラフロント）が開業し、同年9月にはホテルアークリッシュ豊橋が開業する予定であります。

これに伴い、第7期には開業準備関係の諸費用並びに開業に伴う諸費用が発生いたしますが、これに対する収入は、開業時期と事業年度との相違により、3～4カ月分となります。

この特殊要因により、第7期に減益となることは避けられない見通しであります。特殊要因が解消する第8期以降において再び成長を続けていくため、また、原油価格の異常ともいえる高騰など、ますます激しさを増す事業環境変化に的確に対応するため、事業強化を主眼として第3次中期経営計画を策定いたしました。

この計画では、基本戦略の一つとして「セグメント経営の推進」を掲げ、多岐にわたるグループ事業をより効果的に経営するため、7つのセグメントにグルーピングをしております。セグメントリーダーの指揮のもと、収益構造の見直しを図り、かつ、お客さまニーズに応え、社内外の環境変化に的確に対応可能な事業構造への変革を図ります。

また、もう一つの基本戦略は、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」であります。当社グループは、一般消費者向けの「総合生活サポート」事業と、法人事業者向けの「ビジネスサポート」事業を、今後も引き続き強力に推進していきます。

#### 〔総合生活サポート〕

一般のご家庭や個人のお客さまに対し、多様なサービス・商品メニューを開発、提供します。また、当社グループの強みを活かし、単一のサービス・商品にとどまらず、お客さまにとって真に価値のある「ファインクオリティ」な生活を提案します。

#### 〔ビジネスサポート〕

商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまのニーズに対して、当社グループの総合力及び外部企業との連携により高い次元のソリューションを提供し、お客さまの業績向上に貢献します。

当社グループでは、「総合生活サポート」と「ビジネスサポート」のそれぞれの事業領域において、コア事業及びグループ内外の連携の強化により、激変する市場・ニーズを先取りしたビジネスチャンスを生み出します。また、常にお客さまにとっての「ファインクオリティ」を追求し、お客さまの潜在的な感性価値に訴える提案とお客さまから見て価値のあるサービス・商品を提供し続けます。当社グループは、「快適」「安心」「経済性」「健康」「環境」という5つのキーワードを軸に、事業の創造とグループ内外の連携を進めます。

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

#### （エネルギーサプライ&ソリューション事業）

- ・グループ内連携と外部とのアライアンスを積極的に行い、「サーラのファインクオリティ」を具現化する質の高いサービス・商品の開発、メニュー化を進めます。水まわりを中心としたリフォーム事業の拡大、環境にやさしく付加価値の高い機器の積極的普及と、お得感を実感できる新たなLPガス家庭用料金の開発、保安のさらなる高度化など競争力の強化に努めます。
- ・「サーラのお店」を展開することで、「訪問する、来店いただく、ネットでつながる」といったお客さまとの接点の複線化を図ります。
- ・最適なエネルギーの提案や産業用ガスの供給、また、ファシリティ提案やメンテナンスによって、サーラならではの価値あるサービス・ソリューションの提供を他セグメントや外部とのアライアンスを含めて行います。

#### （エンジニアリング&メンテナンス事業）

- ・お客さまのパートナーとして、設計・施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供するとともに、リニューアル・リノベーション需要を取り込みます。
- ・環境・ライフサイクルコスト等の総合提案を行うことにより、PFI・指定管理者制度による受託に取り組みます。
- ・ESCO事業者やエネルギーサプライ&ソリューション事業との連携を強化し、「エネルギーマネジメント事業」への進出を図ります。

#### （カーライフサポート事業）

- ・フォルクスワーゲン・アウディの正規ディーラーとして、購入プランやサービスプランなど、お客さまにとってメリットのあるサービスや商品を開発・提供し、セールスと整備・点検などのアフターセールスが一体となって顧客満足度の向上に努めます。
- ・マーケティング戦略の高度化や多店舗ネットワークの構築により、お客さまへのサービスの充実を図ります。

#### （アニマルヘルスケア事業）

- ・畜産分野のお客さまを対象に、事業において競争優位性を高めていただくため、HACCPコンサル営業を推進します。
- ・ペット関連分野では、動物病院経営のお客さまに対して院内セミナーを軸に提案営業を強化します。



(ロジスティクス事業)

- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業との一体的な運営により、生活サポートメニューの一端を担う物流機能として、地域密着型運送をさらに強化します。

(ホスピタリティ事業)

- ・平成20年8月に開業予定の「ココラフロント」において、広場やバンケット、音楽堂など施設の特性を活かした賑わいを演出するとともに、「新たなライフスタイル」を創出するべくさまざまな情報を発信していきます。また、ココラフロント内に平成20年9月に開業予定の「ホテルアークリッシュ豊橋」は、宿泊、ブライダル、レストラン、バンケット、メンバーシップ等の全てにおいて既成概念にとらわれない新たなスタンダードを確立し、お客さまに感動していただける質の高いサービスを提供します。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業においては、自動車メーカーがアセンブリに特化する中、モジュール自体の設計・加工技術が当事業に移転されつつあり、これを強みとした独自技術と仕様変更提案などにより、事業の拡大を図ります。
- ・上記以外の事業では、お客さまにトータルなライフサポートプランを提案するため、クレジット、リース、保険などの分野で、新たな独自商品を開発・提供します。また、豊橋・浜松・知立のサーラビルのリノベーションに着手し、お客さまの「ファインクオリティ」を実現するための情報発信拠点としての機能を強化します。

なお、当社は持株会社として、セグメント間の事業連携構築や、グループ外企業との連携構築を推進するとともに、シナジー実現のためのコーディネート機能、新規事業開発機能を強化し、グループ経営資源の効率的な活用を図ります。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成19年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

###### ① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

###### ② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) エンジニアリング&メンテナンス事業

###### ① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識の変化、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

##### (7) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

	平成18年11月期	平成19年11月期	増減
資産（百万円）	94,619	95,002	383
負債（百万円）	66,263	65,569	△694
純資産（百万円）	28,355	29,433	1,077

資産は95,002百万円と、前連結会計年度と比較して383百万円増加しました。これは主に、「たな卸資産」が未成工事支出金の増加などにより830百万円増加、「土地」が取得により252百万円増加したのに対し、「その他の流動資産」が短期貸付金の減少などにより756百万円減少したことによるものであります。

負債は65,569百万円と、前連結会計年度と比較して694百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,568百万円増加したのに対し、借入金返済により897百万円減少、「連結調整勘定」（負ののれん）が償却により348百万円減少、「その他の固定負債」が確定拠出年金移行掛金の支払などにより522百万円減少したことによるものであります。

純資産は29,433百万円と、前連結会計年度と比較して1,077百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,194百万円増加したことによるものであり、その内訳は、当期純利益1,671百万円の計上などの増加要因と、配当の実施476百万円などの減少要因によるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

なお、従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,716 百万円	83.37 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	99 百万円	55.88 %
カーライフサポート事業	147 百万円	178.94 %
アニマルヘルスケア事業	45 百万円	14.57 %
ロジスティクス事業	277 百万円	44.17 %
ホスピタリティ事業	1,137 百万円	82.19 %
その他の事業	758 百万円	91.59 %
小計	4,180 百万円	76.45 %
消去又は全社	△45 百万円	—
合計	4,135 百万円	76.49 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得739百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、サーラ物流㈱の運送事業用車両の取得225百万円です。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の豊橋駅前再開発事業に係る投資503百万円、「HOTEL day by day」建設に係る投資650百万円です。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	4,602	2,271	10,881 (201)	3,522	21,277	744 (264)
エンジニアリング&メンテナンス事業	813	110	2,345 (60)	195	3,465	417 (44)
カーライフサポート事業	1,893	206	2,376 (23)	49	4,527	208 (2)
アニマルヘルスケア事業	342	8	491 (14)	57	900	308 (—)
ロジスティクス事業	328	814	1,459 (20)	34	2,636	532 (27)
ホスピタリティ事業	785	1	2,709 (7)	1,240	4,736	90 (2)
その他の事業	1,879	418	2,538 (93)	1,448	6,284	311 (30)
小計	10,645	3,830	22,803 (420)	6,547	43,827	2,610 (369)
消去又は全社	△57	△51	— (—)	△86	△195	84 (10)
合計	10,588	3,779	22,803 (420)	6,461	43,632	2,694 (379)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

## (3) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
ガステックサービス(株)	本社 (愛知県豊橋市)	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	LPガス供給設備	5,379	1,301	(10) [53] 234	13,538	4,891	25,111	774(264)
(株)中部	本社 (愛知県豊橋市)	エンジニアリング&メンテナンス事業	事務所 倉庫	530	13	(0) [-] 33	1,305	76	1,925	176 (44)
新協オートサービス(株)	本社 (愛知県宝飯郡小坂井町)	カーライフサポート事業	自動車販売 店舗	1,893	206	(0) [21] 23	3,253	47	5,401	208 (2)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県宝飯郡小坂井町)	ロジスティクス事業	運送事業用 車輛	328	578	(-) [14] 20	1,430	6	2,343	532 (27)
三河湾ガスターミナル(株)	本社 (愛知県田原市)	エネルギーサプライ&ソリューション事業	充てん設備	1,188	988	(-) [0] 44	1,406	1	3,584	17 (2)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。  
2. 土地の面積のうち ( ) 内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、 [ ] 内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。  
3. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガステックサービス(株)本社	愛知県豊橋市	ホスピタリティ事業	ホテル、オフィス等	9,500	1,045	自己資金及び借入金	平成18.6	平成20.5	—

## (2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	—
合計	40,250,835	40,250,835	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成17年8月31日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,000	4,000
新株予約権の数（個）	800	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,029,876	7,029,876
新株予約権の行使時の払込金額（円）	569	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 569 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月27日	—	40,250	—	8,000	△5,000	15,584

(注) 上記の減少は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会の決議によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	17	164	42	1	2,608	2,879	—
所有株式数 (単元)	—	26,952	204	22,948	1,996	1	27,853	79,954	273,835
所有株式数の 割合 (%)	—	33.71	0.25	28.70	2.50	0.00	34.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式441,933株は、「個人その他」の欄に883単元及び「単元未満株式の状況」の欄に433株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式4,135株は、「その他の法人」の欄に8単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,784	4.43
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,725	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,595	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.87
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計	—	19,893	49.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,164,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,813,000	77,626	—
単元未満株式	普通株式 273,835	—	—
発行済株式総数	40,250,835	—	—
総株主の議決権	—	77,626	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション433株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	441,500	—	441,500	1.09
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	207,000	—	207,000	0.51
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500	—	515,500	1.28
合計	—	1,164,000	—	1,164,000	2.89

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月19日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月23日～平成19年2月28日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	43,500	25,824,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	156,500	94,175,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.3	78.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	78.3	78.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月4日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月6日～平成19年5月24日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	71,000	42,017,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	129,000	77,983,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.5	65.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	64.5	65.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月13日～平成19年8月31日)	200,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	85,000	48,725,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	115,000	81,275,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.5	62.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	57.5	62.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月11日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月16日～平成20年2月29日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	143,000	56,987,500
提出日現在の未行使割合 (%)	28.5	52.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,446	4,954,740
当期間における取得自己株式	520	251,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による買増)	834	486,411	409	233,575
保有自己株式数	441,933	—	585,044	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年14円（中間・期末各7円）といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月11日 取締役会決議	279	7
平成20年1月11日 取締役会決議	278	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	628	560	635	678	626
最低(円)	432	418	468	540	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月
最高(円)	600	589	590	604	626	608
最低(円)	575	569	550	562	563	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	67
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	126
取締役 (代表取締役)	企画・管理担当	田中 宏	昭和20年 9月16日生	平成12年6月 中部住宅販売株式会社 (現 サーラ住宅株式 会社) 代表取締役社長 平成17年1月 サーラ住宅株式会社取締役副会長 平成17年2月 当社代表取締役企画・管理担当 (現任)	(注) 3	7
取締役		磯村 直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ユタカ自動車総業株式会社 (現 ユタカコー ポレーション株式会社) 代表取締役社長 (現 任) 平成14年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	107
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	7
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス株式会社代表取締 役社長 (現任) 平成19年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	5
監査役 (常勤)		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 4	7
監査役		山崎 康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役 (常勤) 平成15年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	17
監査役		中山 正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 (現任) 平成18年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	0
合計						347

- (注) 1. 取締役磯村直英、一柳良雄及び石黒和義の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中山正邦、杉井孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役・監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営戦略会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役6名のうち3名が社外取締役であります。

### ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、総合監査室、財務戦略室、会計監査人及び監査役会の連携により、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。リスク管理については、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその分析や対応策を検討しております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部分として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社に財務報告に係る「内部統制構築プロジェクト」を設置し、グループとしての対応を進めております。

### ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### (イ) 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は5名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ会社監査役からなるグループ監査役会を月1回開催し、これに内部監査部門も出席することにより、情報の共有化を図っております。

#### (ロ) 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤の監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤の監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 河西秀治	新日本監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 渡辺眞吾	新日本監査法人	1年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士9名、会計士補等11名、その他7名であります。



④ その他

(イ) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 75百万円 (うち社外取締役9百万円)

監査役の報酬等の額 28百万円 (うち社外監査役5百万円)

(ロ) 監査報酬の内容

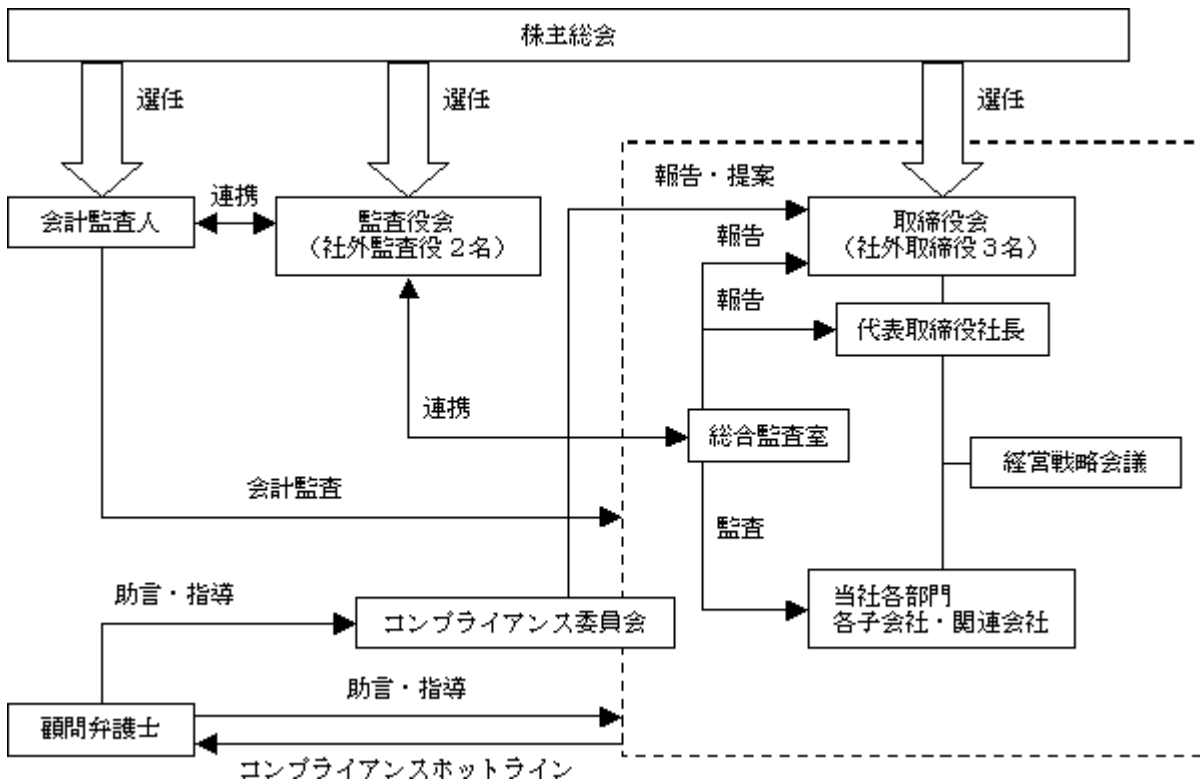
当社の会計監査人である新日本監査法人に対し当社が支払うべき報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22
上記以外の報酬	11
計	34

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であります内部統制に対するアドバイザリー業務に対して対価を支払っております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は8回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は8回開催されております。また、当連結会計年度より執行役員制度を導入しセグメント経営の一層の推進、グループ運営体制の強化を図りました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第5期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表、及び第5期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表、及び第6期（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,449		8,530	
2. 受取手形及び売掛金			22,573		22,284	
3. たな卸資産			5,921		6,751	
4. 繰延税金資産			817		721	
5. その他			3,641		2,885	
貸倒引当金			△818		△380	
流動資産合計			40,583	42.89	40,792	42.94
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.2	25,560		26,135		
減価償却累計額		15,060	10,499	15,546	10,588	
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	12,317		12,478		
減価償却累計額		8,282	4,034	8,698	3,779	
(3) 導管		10,593		11,017		
減価償却累計額		7,608	2,984	8,001	3,016	
(4) 土地	※1.2		22,550		22,803	
(5) 建設仮勘定	※1		1,129		1,310	
(6) その他	※1	6,198		6,340		
減価償却累計額		4,046	2,152	4,206	2,134	
有形固定資産合計			43,351	45.82	43,632	45.93
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※3		—		326	
(2) 営業権			333		—	
(3) その他			520		846	
無形固定資産合計			853	0.90	1,173	1.23
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4.5		4,356		4,307	
(2) 長期貸付金			483		475	
(3) 繰延税金資産			2,261		2,180	
(4) その他	※4		3,052		3,417	
貸倒引当金			△324		△976	
投資その他の資産合計			9,830	10.39	9,403	9.90
固定資産合計			54,035	57.11	54,209	57.06
資産合計			94,619	100.00	95,002	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,083		18,652	
2. 短期借入金	※6	14,089		13,650	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	5,157		3,824	
4. 未払法人税等		397		268	
5. 賞与引当金		1,404		1,228	
6. 役員賞与引当金		71		11	
7. 完成工事補償引当金		11		11	
8. 工事損失引当金		12		6	
9. その他		6,752		6,681	
流動負債合計		44,981	47.54	44,335	46.67
II 固定負債					
1. 社債		4,000		4,000	
2. 長期借入金	※1	10,173		11,049	
3. 繰延税金負債		147		149	
4. 退職給付引当金		4,929		4,870	
5. 修繕引当金		3		7	
6. 連結調整勘定		348		—	
7. その他		1,680		1,157	
固定負債合計		21,281	22.49	21,234	22.35
負債合計		66,263	70.03	65,569	69.02
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,000	8.45	8,000	8.42
2. 資本剰余金		8,994	9.51	8,994	9.47
3. 利益剰余金		9,803	10.36	10,998	11.57
4. 自己株式		△267	△0.28	△388	△0.41
株主資本合計		26,530	28.04	27,604	29.05
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		458	0.48	445	0.47
評価・換算差額等合計		458	0.48	445	0.47
III 少数株主持分		1,366	1.45	1,383	1.46
純資産合計		28,355	29.97	29,433	30.98
負債純資産合計		94,619	100.00	95,002	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			144,184	100.00		138,036	100.00
II 売上原価			116,362	80.70		111,364	80.68
売上総利益			27,821	19.30		26,672	19.32
III 販売費及び一般管理費	※1		25,622	17.77		24,710	17.90
営業利益			2,199	1.53		1,961	1.42
IV 営業外収益							
1. 受取利息		49			48		
2. 受取配当金		36			44		
3. 負ののれん償却額		—			498		
4. 連結調整勘定償却額		586			—		
5. 持分法による投資利益		—			118		
6. その他		361	1,033	0.71	347	1,057	0.77
V 営業外費用							
1. 支払利息		213			331		
2. 持分法による投資損失		5			—		
3. その他		28	247	0.17	40	372	0.27
経常利益			2,985	2.07		2,647	1.92
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	56			82		
2. 事業譲渡益		—			81		
3. 投資有価証券売却益		6			—		
4. 持分変動利益	※4	143			—		
5. 確定拠出年金移行差益		156			—		
6. 過去勤務債務処理額		468	830	0.58	—	163	0.12
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	180			164		
2. 投資有価証券評価損		9			106		
3. 関係会社整理損		—			9		
4. ゴルフ会員権評価損		—			16		
5. 減損損失	※5	1,462			37		
6. 貸倒引当金繰入額		—			82		
7. 商品評価損		—	1,651	1.15	19	436	0.32
税金等調整前当期純利益			2,165	1.50		2,374	1.72

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		558			416		
法人税等調整額		586	1,144	0.79	251	668	0.48
少数株主利益			27	0.02		34	0.03
当期純利益			992	0.69		1,671	1.21

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				△109	△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	463	△29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				△479
役員賞与				△49
当期純利益				992
自己株式の取得				△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△41	△41	34	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355



当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,194	△121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△13	△13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,165	2,374
減価償却費		3,217	3,047
のれん償却額		—	267
負ののれん償却額		—	△498
減損損失		1,462	37
連結調整勘定償却額		△586	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		270	214
賞与引当金の増加額 (△減少額)		24	△175
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		71	△59
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		5	△0
工事損失引当金の増加額 (△減少額)		12	△6
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,134	△73
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)		1,074	△361
修繕引当金の増加額 (△減少額)		△13	4
受取利息及び受取配当金		△85	△92
支払利息		213	331
持分法による投資損益		5	△118
持分変動損益		△143	—
固定資産売却損		98	46
投資有価証券売却益		△6	—
投資有価証券評価損		9	106
ゴルフ会員権評価損		—	16
売上債権の減少額 (△増加額)		716	77
たな卸資産の減少額 (△増加額)		636	△830
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,797	1,533
その他		75	△18
小計		5,290	5,820
利息及び配当金の受取額		104	143
利息の支払額		△209	△331
法人税等の支払額		△273	△423
その他		354	160
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,267	5,367

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,012	△3,920
有形固定資産の売却による収入		534	373
無形固定資産の取得による支出		△310	△572
投資有価証券の取得による支出		△647	△141
投資有価証券の売却による収入		15	0
貸付による支出		△896	△520
貸付金の回収による収入		998	970
その他		45	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,272	△3,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△70	△439
長期借入による収入		4,600	4,800
長期借入金の返済による支出		△3,398	△5,257
自己株式の売却による収入		114	0
自己株式の取得による支出		△109	△121
配当金の支払額		△479	△476
少数株主への配当金の支払額		△10	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		646	△1,510
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		641	81
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,807	8,449
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,449	8,530

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラ石油㈱はガステックサービス㈱との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱ニッコー ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、総武薬品㈱は㈱アスコとの合併に伴い消滅し、㈱東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱）及び関連会社（㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) ————  (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1176 877 1288"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1176 1348 1288"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
	建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ヘ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ———</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>チ 修繕引当金</p> <p>円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>チ 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、 商品(仕入)価格変動リスクを回避する 目的で商品スワップ取引を行って おります。なお、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判 断しております。</p>	———
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<hr/> <hr/>  <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																																																																																					
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">822</td> <td style="text-align: right;">(767) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">(1,063) 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> <td style="text-align: right;">(1,831) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">(1,012) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> <td style="text-align: right;">(1,188) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">28,470</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,289</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	822	(767) 百万円	機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円	有形固定資産その他	0	(0) 百万円	土地	4,088	百万円	建設仮勘定	378	百万円	合計	6,353	(1,831) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	3,107	(1,012) 百万円	合計	3,346	(1,188) 百万円	建物及び構築物	69	百万円	機械装置及び運搬具	32	百万円	土地	14	百万円	投資有価証券(株式)	2,073	百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	13,289	百万円	差引額	15,180	百万円	(株)エムエムアイ	6	百万円	その他4件	12	百万円	合計	19	百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">(739) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">(981) 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0) 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> <td style="text-align: right;">(1,722) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">(176) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> <td style="text-align: right;">(836) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> <td style="text-align: right;">(1,012) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,750</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)石田屋商店</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	792	(739) 百万円	機械装置及び運搬具	981	(981) 百万円	有形固定資産その他	0	(0) 百万円	土地	4,425	百万円	合計	6,200	(1,722) 百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円	長期借入金	3,869	(836) 百万円	合計	4,107	(1,012) 百万円	土地	34	百万円	のれん	337	百万円	負ののれん	10	百万円	差引	326	百万円	投資有価証券(株式)	2,090	百万円	当座貸越限度額の総額	26,280	百万円	借入実行残高	12,750	百万円	差引額	13,530	百万円	(有)石田屋商店	2	百万円	その他8件	18	百万円	合計	21	百万円
建物及び構築物	822	(767) 百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,063	(1,063) 百万円																																																																																																																				
有形固定資産その他	0	(0) 百万円																																																																																																																				
土地	4,088	百万円																																																																																																																				
建設仮勘定	378	百万円																																																																																																																				
合計	6,353	(1,831) 百万円																																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																																																																																				
長期借入金	3,107	(1,012) 百万円																																																																																																																				
合計	3,346	(1,188) 百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	69	百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	32	百万円																																																																																																																				
土地	14	百万円																																																																																																																				
投資有価証券(株式)	2,073	百万円																																																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																																																																																																				
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																																																																																				
借入実行残高	13,289	百万円																																																																																																																				
差引額	15,180	百万円																																																																																																																				
(株)エムエムアイ	6	百万円																																																																																																																				
その他4件	12	百万円																																																																																																																				
合計	19	百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	792	(739) 百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	981	(981) 百万円																																																																																																																				
有形固定資産その他	0	(0) 百万円																																																																																																																				
土地	4,425	百万円																																																																																																																				
合計	6,200	(1,722) 百万円																																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	238	(176) 百万円																																																																																																																				
長期借入金	3,869	(836) 百万円																																																																																																																				
合計	4,107	(1,012) 百万円																																																																																																																				
土地	34	百万円																																																																																																																				
のれん	337	百万円																																																																																																																				
負ののれん	10	百万円																																																																																																																				
差引	326	百万円																																																																																																																				
投資有価証券(株式)	2,090	百万円																																																																																																																				
当座貸越限度額の総額	26,280	百万円																																																																																																																				
借入実行残高	12,750	百万円																																																																																																																				
差引額	13,530	百万円																																																																																																																				
(有)石田屋商店	2	百万円																																																																																																																				
その他8件	18	百万円																																																																																																																				
合計	21	百万円																																																																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> </table> <p>※4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>	給料	10,982百万円	賞与引当金繰入額	1,084百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	697百万円	貸倒引当金繰入額	365百万円	減価償却費	2,232百万円	修繕引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	導管	28百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	56百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	土地	21百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	25百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	導管	18百万円	有形固定資産その他	33百万円	無形固定資産その他	3百万円	合計	154百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,902百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> </table> <p>※4</p>	給料	10,902百万円	賞与引当金繰入額	922百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	676百万円	貸倒引当金繰入額	120百万円	減価償却費	2,020百万円	修繕引当金繰入額	4百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	導管	22百万円	土地	27百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	82百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	導管	1百万円	土地	2百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	10百万円	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	導管	9百万円	有形固定資産その他	8百万円	無形固定資産その他	2百万円	合計	154百万円
給料	10,982百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,084百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																																																				
退職給付費用	697百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	365百万円																																																																																																				
減価償却費	2,232百万円																																																																																																				
修繕引当金繰入額	2百万円																																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																				
導管	28百万円																																																																																																				
土地	19百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																				
合計	56百万円																																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
導管	0百万円																																																																																																				
土地	21百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																				
合計	25百万円																																																																																																				
建物及び構築物	49百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	50百万円																																																																																																				
導管	18百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	33百万円																																																																																																				
無形固定資産その他	3百万円																																																																																																				
合計	154百万円																																																																																																				
給料	10,902百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	922百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																																																																				
退職給付費用	676百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	120百万円																																																																																																				
減価償却費	2,020百万円																																																																																																				
修繕引当金繰入額	4百万円																																																																																																				
建物及び構築物	18百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																				
導管	22百万円																																																																																																				
土地	27百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																				
合計	82百万円																																																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																				
導管	1百万円																																																																																																				
土地	2百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	0百万円																																																																																																				
合計	10百万円																																																																																																				
建物及び構築物	94百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	38百万円																																																																																																				
導管	9百万円																																																																																																				
有形固定資産その他	8百万円																																																																																																				
無形固定資産その他	2百万円																																																																																																				
合計	154百万円																																																																																																				

前連結会計年度  
(自 平成17年12月1日  
至 平成18年11月30日)

当連結会計年度  
(自 平成18年12月1日  
至 平成19年11月30日)

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	静岡県 浜松市 他5件 (百万円)	群馬県前 橋市 他5件 (百万円)	福島県 須賀川 市 他5件 (百万円)	
土地	201	1,063	24	1,289
建物及び 構築物	9	125	23	157
機械装置 及び運搬 具	—	—	0	0
有形固定 資産その 他	0	0	0	1
無形固定 資産その 他	11	—	—	11
合計	223	1,188	49	1,462

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	静岡県浜松市 (百万円)	茨城県神栖市他1件 (百万円)	
土地	3	18	22
建物及び構築物	1	6	8
有形固定資産その他	—	2	2
無形固定資産その他	—	0	0
リース資産	—	3	3
合計	5	31	37

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式(注)1.2	580,039	187,389	186,218	581,210
合計	580,039	187,389	186,218	581,210

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186,218株は、単元未満株式の買増による減少825株、売却による減少138,877株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,611,570	261,282	—	6,872,852	—

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成18年2月24日の定時株主総会決議による配当金が281百万円、平成18年7月19日の取締役会決議による配当金が200百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、200百万円であります。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式（注）1.2	581,210	207,946	834	788,322
合計	581,210	207,946	834	788,322

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買取による増加8,446株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	6,872,852	157,024	—	7,029,876	—

(注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。

2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成19年2月22日の定時株主総会決議による配当金が200百万円、平成19年7月11日の取締役会決議による配当金が279百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、278百万円でありま

す。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,449 百万円 現金及び現金同等物 8,449 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,530 百万円 現金及び現金同等物 8,530 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																														
〔借主側〕				〔借主側〕																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	100	57	43	機械装置及び運搬具	71	41	—	29																										
その他(工具器具及び備品)	437	208	229	その他(工具器具及び備品)	680	338	2	339																										
無形固定資産その他	22	7	14	無形固定資産その他	57	18	—	39																										
合計	560	272	287	合計	809	398	2	408																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	117百万円	1年超	170百万円	合計	287百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	156百万円	1年超	254百万円	合計	410百万円		2百万円	支払リース料	162百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	162百万円	減損損失	2百万円
1年以内	117百万円																																	
1年超	170百万円																																	
合計	287百万円																																	
支払リース料	127百万円																																	
減価償却費相当額	127百万円																																	
1年以内	156百万円																																	
1年超	254百万円																																	
合計	410百万円																																	
	2百万円																																	
支払リース料	162百万円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																	
減価償却費相当額	162百万円																																	
減損損失	2百万円																																	
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																														
未経過リース料				未経過リース料																														
1年以内				1年以内																														
1年超				1年超																														
合計				合計																														
148百万円				138百万円																														
(減損損失について)				(減損損失について)																														
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																														

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																
〔貸主側〕	〔貸主側〕																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	116	56	60	その他	2,569	1,335	1,233	合計	2,686	1,392	1,293	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,683</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,787</td> <td style="text-align: center;">1,520</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	103	48	54	その他	2,683	1,471	1,212	合計	2,787	1,520	1,267
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	116	56	60																														
その他	2,569	1,335	1,233																														
合計	2,686	1,392	1,293																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	103	48	54																														
その他	2,683	1,471	1,212																														
合計	2,787	1,520	1,267																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 455百万円	1年以内 445百万円																																
1年超 855百万円	1年超 860百万円																																
合計 1,311百万円	合計 1,305百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 470百万円	受取リース料 446百万円																																
減価償却費 385百万円	減価償却費 402百万円																																
受取利息相当額 55百万円	受取利息相当額 50百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内 58百万円	1年以内 67百万円																																
1年超 181百万円	1年超 182百万円																																
合計 240百万円	合計 249百万円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	1,792	778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,014	1,792	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	114	△7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122	114	△7
合計		1,136	1,907	771

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	6	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	746
(2) その他有価証券	
非上場株式	376

当連結会計年度（平成19年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,020	1,722	701
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,020	1,722	701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	103	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	103	△16
合計		1,141	1,826	685

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	718
(2) その他有価証券 非上場株式	390

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスクに関する内部規定に基づき、商品 (仕入) 価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価</p> <p>リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
① 退職給付債務 (百万円)	△13,562	△13,922
② 年金資産 (百万円)	8,388	8,887
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△5,173	△5,035
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	244	179
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△4,929	△4,855
⑦ 前払年金費用 (百万円)	—	14
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△4,929	△4,870

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末176百万円、当連結会計年度末166百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
① 勤務費用 (百万円) (注1)	629	586
② 利息費用 (百万円)	329	322
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△188	△200
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	77	83
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (注2)	△468	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	379	792
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△156	—
⑧ その他 (百万円) (注3)	81	128
⑨ 計 (⑥+⑦+⑧) (百万円)	304	920

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金制度において、給付利率の引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。

3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	主として2.5	主として2.5
③ 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,929百万円		1,893百万円
	固定資産に係る未実現利益		固定資産に係る未実現利益
	262		253
	減損損失		減損損失
	396		281
	賞与引当金		賞与引当金
	552		483
	繰越欠損金		繰越欠損金
	797		627
	未払事業税		未払事業税
	40		35
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	77		80
	貸倒引当金		貸倒引当金
	394		404
	たな卸資産有税評価減		たな卸資産有税評価減
	69		74
	確定拠出年金額		確定拠出年金額
	427		284
	その他		その他
	372		394
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,320		4,813
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	1,757		1,514
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,563		3,299
	繰延税金負債との相殺額		繰延税金負債との相殺額
	483		397
	繰延税金資産		繰延税金資産
	3,079		2,901
	繰延税金負債		繰延税金負債
	地上権		地上権
	39		39
	全面時価評価による評価差額		全面時価評価による評価差額
	251		249
	その他		その他
	340		258
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	631		546
	繰延税金資産との相殺額		繰延税金資産との相殺額
	483		397
	繰延税金負債		繰延税金負債
	147		149
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,931		2,752
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.6%		39.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.1		3.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.1		△2.4
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.9		2.7
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	18.8		△7.8
	持分法投資損益		持分法投資損益
	0.1		△2.0
	持分変動損益		のれん償却額
	△2.6		△6.1
	連結調整勘定償却額		その他
	△10.7		0.6
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.9		28.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	52.9		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	エネルギー サプライ &ソリ ューション 事業 (百万円)	エンジ アリン &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	—	144,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	17,339	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	788	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	—	1,130	1,462	—	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	2,211	5,468	(61)	5,406

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	エネルギー サプライ &ソリ ューション 事業 (百万円)	エンジ アリン &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	—
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	△426	223	2,567	(606)	1,961
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,095	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	13,392	89,521	5,481	95,002
減価償却費	1,524	131	207	44	410	47	733	3,098	(51)	3,047
減損損失	25	11	—	—	—	—	—	37	—	37
資本的支出	1,716	99	147	45	277	1,137	758	4,180	(45)	4,135

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 事業区分の変更

従来、ホスピタリティ事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」は当連結会計年度の売上高が1,352百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,332百万円）、営業費用は1,779百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	1,427	11,669	144,184	—	144,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,163	1,081	507	7	3,030	18	1,062	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	1,446	12,732	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	1,717	12,354	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	△270	378	2,748	(549)	2,199
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>										
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	3,846	13,493	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	50	737	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	—	—	1,130	1,462	—	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	1,383	827	5,468	(61)	5,406

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	971	917	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,965	6,718	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

#### 5. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が11百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が1百万円、カーライフサポート事業が4百万円、アニマルヘルスケア事業が0百万円、ロジスティクス事業が13百万円、ホスピタリティ事業が1百万円、その他の事業が1百万円、全社セグメント事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正)を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に含めて表示しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が43百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が32百万円、アニマルヘルスケア事業が11百万円、その他の事業が43百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

特記すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	680.35円	1株当たり純資産額	710.79円
1株当たり当期純利益金額	24.93円	1株当たり当期純利益金額	42.25円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	21.38円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	35.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	992	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	991	1,671
期中平均株式数(千株)	39,775	39,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円 (上限) 4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで</p>	<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付 2. 取得する株式の種類 当社普通株式 3. 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 4. 株式の取得価額の総額 120百万円 (上限) 5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2009年9月18日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1	平成 17.9.20	4,000	4,000	0.00	なし	平成 21.9.18
合計	—	—	4,000	4,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	569	4,000	—	100	平成17.10.3 ～平成21.9.4	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,089	13,650	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,157	3,824	0.77	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,173	11,049	1.48	平成21年～33年
その他の有利子負債				
長期預り保証金	151	165	1.10	—
従業員預り金	823	808	1.00	—
合計	30,396	29,497	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,866	1,498	1,198	1,598

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成18年11月30日)		第6期 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		137		112	
2. 繰延税金資産		22		14	
3. 未収入金	※1	641		377	
4. 関係会社短期貸付金		3,180		3,080	
5. その他		25		37	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		4,006	11.72	3,621	10.74
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 工具器具及び備品		—		0	
有形固定資産合計		—	—	0	0.00
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4		3	
(2) その他		5		4	
無形固定資産合計		9	0.03	7	0.02
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		90		7	
(2) 関係会社株式		28,830		28,830	
(3) 関係会社長期貸付金		1,200		1,200	
(4) 長期前払費用		4		3	
(5) 繰延税金資産		48		48	
(6) その他		—		0	
投資その他の資産合計		30,173	88.25	30,090	89.24
固定資産合計		30,183	88.28	30,098	89.26
資産合計		34,189	100.00	33,719	100.00

区分	注記 番号	第5期 (平成18年11月30日)		第6期 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			2		4
2. 未払金			72		6
3. 未払費用			133		130
4. 未払法人税等			5		5
5. 賞与引当金			76		47
6. 役員賞与引当金			8		—
7. その他			3		4
流動負債合計			302	0.89	199
II 固定負債					
1. 社債			4,000		4,000
固定負債合計			4,000	11.70	4,000
負債合計			4,302	12.59	4,199
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			8,000	23.40	8,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,584		15,584	
(2) その他資本剰余金		4,999		4,999	
資本剰余金合計			20,584	60.20	20,584
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,439		1,194	
利益剰余金合計			1,439	4.21	1,194
4. 自己株式			△136	△0.40	△257
株主資本合計			29,886	87.41	29,520
純資産合計			29,886	87.41	29,520
負債純資産合計			34,189	100.00	33,719

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 業務受託料収入	※1	469			424		
2. 受取配当金	※1	1,221	1,690	100.00	688	1,113	100.00
II 一般管理費	※2		1,030	60.98		991	89.06
営業利益			659	39.02		121	10.94
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	31			42		
2. その他		0	32	1.93	1	44	3.96
経常利益			692	40.95		165	14.90
IV 特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益		—	—	—	0	0	0.06
V 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—	—	—	82	82	7.43
税引前当期純利益			692	40.95		83	7.53
法人税、住民税及び事業税		△219			△158		
法人税等調整額		65	△153	△9.09	8	△150	△13.53
当期純利益			845	50.04		234	21.06

③【株主資本等変動計算書】

第5期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高（百万円）	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					△482	△482		△482	△482
役員賞与					△7	△7		△7	△7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							△109	△109	△109
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	0	0	355	355	△108	247	247
平成18年11月30日 残高（百万円）	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886

第6期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高（百万円）	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
剰余金の配当					△479	△479		△479	△479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							△121	△121	△121
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	△0	△0	△244	△244	△121	△365	△365
平成19年11月30日 残高（百万円）	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520

(重要な会計方針)

項目	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) ———  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ———
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(損益計算書) 「受取利息」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## (注記事項)

## (貸借対照表関係)

第5期 (平成18年11月30日)	第6期 (平成19年11月30日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 348百万円 ※2 ———	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 213百万円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

## (損益計算書関係)

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 469百万円 関係会社よりの受取配当金 1,221百万円 関係会社よりの受取利息 24百万円 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 54百万円 役員報酬 92百万円 従業員給料手当 523百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 福利厚生費 77百万円 支払手数料 69百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 424百万円 関係会社よりの受取配当金 688百万円 関係会社よりの受取利息 42百万円 ※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 63百万円 役員報酬 104百万円 従業員給料手当 490百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 福利厚生費 72百万円 支払手数料 83百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	48,257	187,389	825	234,821
合計	48,257	187,389	825	234,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少825株は、単元未満株式の買増による減少であります。

第6期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	234,821	207,946	834	441,933
合計	234,821	207,946	834	441,933

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加207,946株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加199,500株、単元未満株式の買取による増加8,446株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少834株は、単元未満株式の買増による減少であります。



(有価証券関係)

第5期(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び第6期(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第5期 (平成18年11月30日)		第6期 (平成19年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	30百万円	賞与引当金	18百万円
	繰越欠損金	170	投資有価証券評価損	32
	その他	4	繰越欠損金	234
	繰延税金資産小計	205	その他	2
	繰延税金資産にかかる評価性引当額	132	繰延税金資産小計	288
	繰延税金資産合計	72	繰延税金資産にかかる評価性引当額	225
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	63
	繰延税金負債合計	1	繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額	71	繰延税金負債合計	0
			繰延税金資産の純額	63
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	39.6%	法定実効税率	39.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△325.2
	住民税均等割額	0.7	住民税均等割額	6.0
	繰延税金資産にかかる評価性引当額	8.8	繰延税金資産にかかる評価性引当額	110.5
	連結納税制度における法人税率との差額	△2.3	連結納税制度における法人税率との差額	△13.7
	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△179.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2		

## (1株当たり情報)

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	746.87円	1株当たり純資産額	741.56円
1株当たり当期純利益金額	21.06円	1株当たり当期純利益金額	5.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.08円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	845	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	845	234
期中平均株式数(千株)	40,161	39,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)

## (重要な後発事象)

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで</p>	<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得の方法 東京証券取引所における 市場買付 2. 取得する株式の種類 当社普通株式 3. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 4. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 5. 取得の時期 平成20年1月16日から 平成20年2月29日まで</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		(株)デバースタイルホールディングス		300
計			300	7

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産	—	1	—	1	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	10	0	—	10	7	2	3
その他	5	0	—	6	1	0	4
無形固定資産計	16	0	—	16	8	2	7
長期前払費用	5	—	—	5	1	1	3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
賞与引当金	76	47	76	—	47
役員賞与引当金	8	—	8	0	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、役員賞与引当金戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
普通預金	99
当座預金	7
別段預金	3
小計	110
合計	112

(ロ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
ガステックサービス(株)	1,600
サーラ物流(株)	850
新協オートサービス(株)	600
(株)サーラビジネスソリューションズ	30
合計	3,080

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
新協オートサービス(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	74
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,830

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
豊橋合同印刷(株)	4
合計	4

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年1月	0
平成20年2月	4
平成20年3月	0
合計	4

④ 固定負債

(イ) 社債

4,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sala.jp/">http://www.sala.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上の株主に対し、当社グループのガステックサービス(株)、(株)リビングサーラ等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。 500株以上5,000株未満・・・・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・10,000円分の株主優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年12月11日関東財務局長に提出。

平成19年2月13日関東財務局長に提出。

” 3月12日関東財務局長に提出。

” 5月11日関東財務局長に提出。

” 6月11日関東財務局長に提出。

” 8月13日関東財務局長に提出。

” 9月11日関東財務局長に提出。

平成20年2月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社 サラコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サラコーポレーション及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社 サラコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サラコーポレーション及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社 サラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サラコーポレーションの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社 サラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サラコーポレーションの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。